



平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社日立製作所
コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>
代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長兼COO (氏名) 東原 敏昭
問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 部長代理 (氏名) 柴谷 啓策
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月1日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3258-1111

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,761,970	2.1	600,479	11.6	535,612	△6.6	362,768	△0.3	241,301	△8.9
26年3月期	9,563,791	5.8	538,288	27.5	573,691	66.5	364,030	53.1	264,975	51.1

(注) 当期包括利益 27年3月期 525,081百万円 (△31.7%) 26年3月期 769,178百万円 (82.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	連結資本利益率(少数株主持分控除前)	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
27年3月期	円 銭 49.97	円 銭 49.93	% 8.6	% 8.9	% 4.6	% 6.2
26年3月期	円 銭 54.86	円 銭 54.85	% 11.2	% 10.4	% 5.5	% 5.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 47,133百万円 26年3月期 8,718百万円

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2015年3月期 連結決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)」を部門別に開示しています。

本ページ以外では、「当期純利益」を「非支配持分控除前当期純利益」と表示しています。

平成27年3月期において非継続となった事業について、平成26年3月期の数値を一部組み替えています。詳細は「2015年3月期 連結決算の概要」をご参照下さい。

連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 当期純利益 / 資本合計(純資産)

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,395,379	4,274,313	2,930,309	23.6	606.87
26年3月期	11,016,899	3,852,464	2,651,241	24.1	549.02

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	447,348	△610,255	250,335	709,531
26年3月期	439,406	△491,363	32,968	558,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50	50,711	19.1	2.1
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	57,944	24.0	2.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,700,000	—	200,000	—	140,000	—	70,000	—	14.50	
通期	9,950,000	—	600,000	—	450,000	—	310,000	—	64.20	

当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用します。このため、平成28年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。なお、比較対象であるIFRSに基づく前期及び前年同四半期の実績値は算定中のため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

上表のほか、「2015年3月期 連結決算」で、調整後営業利益・EBITの見通し及び部門別売上収益・調整後営業利益・EBITの見通しを開示しています。

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	4,833,463,387 株	26年3月期	4,833,463,387 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年3月期	4,935,479 株	26年3月期	4,456,973 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	4,828,766,441 株	26年3月期	4,829,774,208 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,842,126	△11.0	△3,925	—	△300	—	85,262	47.4
26年3月期	2,070,147	8.3	6,088	△82.5	17,887	△76.5	57,856	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.66	—
26年3月期	11.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	3,749,326	1,399,885	1,399,885	37.3	289.92			
26年3月期	3,570,087	1,373,336	1,373,336	38.5	284.39			

(参考) 自己資本 27年3月期 1,399,885百万円 26年3月期 1,373,336百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予測に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。詳細は、「2015年3月期 連結決算」の15ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照下さい。

2015年3月期 連結決算

<目次>

1. 当期連結決算の概要	P. 2
2. 当期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 11
利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 14
将来の見通しに関するリスク情報	P. 15
企業集団の状況	P. 16
経営方針	P. 17
会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 17
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書	P. 18
連結貸借対照表	P. 19
連結資本勘定計算書	P. 20
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
セグメント情報	P. 22
注記事項	P. 24
1株当たり情報	P. 25
4. 2015年3月期 決算補足資料	P. 26

2015年5月14日
 株式会社日立製作所
 執行役社長兼 COO 東原 敏昭
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・名)

2015年3月期 連結決算の概要

	2014年3月期 自2013年4月1日 至2014年3月31日	2015年3月期 自2014年4月1日 至2015年3月31日	前期比
売上高	95,637 億円	97,619 億円	102%
営業利益	5,382 億円	6,004 億円	112%
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益(EBIT)	5,856 億円	5,510 億円	94%
継続事業税引前当期純利益	5,736 億円	5,356 億円	93%
非支配持分控除前 当期純利益	3,640 億円	3,627 億円	100%
当社株主に帰属する 当期純利益	2,649 億円	2,413 億円	91%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	54.86 円	49.97 円	91%
潜在株式調整後1株当たり当社 株主に帰属する当期純利益	54.85 円	49.93 円	91%

- (注)1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)は、継続事業税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
 4. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は995社、持分法適用関連会社数は261社です。
 なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めていますが、当期において対象となる事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。
 5. ASC205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。2014年3月期の数値は組替再表示しています。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

	2015年3月期	前期比
売上高	9兆7,619億円	102%
営業利益	6,004億円	+621億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益(EBIT)	5,510億円	△346億円
継続事業税引前当期純利益	5,356億円	△380億円
継続事業非支配持分控除前 当期純利益	4,155億円	+460億円
非継続事業非支配持分控除前 当期純損失	△527億円	△472億円
非支配持分控除前当期純利益	3,627億円	△12億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,413億円	△236億円

(注) ASC205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。2015年3月期において非継続となった事業について、2014年3月期の数値を一部組み替えています。

当期は、米国では雇用環境が改善し、個人消費の回復基調が継続しましたが、欧州では緊縮財政や南欧諸国を中心とした金融不安が続き、中国では引き続き経済成長が鈍化し、また、原油・資源安の影響を受けた新興国でも成長が鈍化したこと等により、世界経済全体としては足踏み状態が続きました。日本経済は、2014年4月の消費税率引き上げによる実質所得減少の影響があり、当期前半はマイナス成長でしたが、企業業績の回復に伴う設備投資の緩やかな改善等により、当期後半にかけて回復基調となりました。

当グループの当期の売上高は、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したこと等の事業再編の影響はあったものの、中国向け昇降機事業、産業機器事業等が好調に推移した社会・産業システム部門、日立金属による米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社の買収に加え、自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品が好調に推移した高機能材料部門、システムソリューション事業が好調に推移した情報・通信システム部門等が増加したことにより、前期比2%増の9兆7,619億円となりました。

営業利益は、社会・産業システム部門、高機能材料部門、電子装置・システム部門、情報・通信システム部門、その他(物流・サービス他)部門等8部門が前期を上回り、前期に比べ621億円増加し、6,004億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したものの、前期に計上した火力発電システム事業の統合に伴う評価益の影響がなくなること等により、前期に比べ346億円減少し、5,510億円となりました。

これらの結果、継続事業税引前当期純利益は前期に比べ380億円減少し、5,356億円となりました。

法人税等1,200億円を差し引いた結果、非継続事業非支配持分控除前当期純損失527億円を含む、非支配持分控除前当期純利益は前期に比べ12億円減少し3,627億円、非支配持分帰属利益1,214億円を控除した当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ236億円減少し、2,413億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益・EBITの概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	2 兆 321 億円	105 %
営 業 利 益	1,162 億円	+96 億円
E B I T	936 億円	△26 億円

当部門の売上高は、通信ネットワーク事業が減収となったものの、公共システムや金融システムを中心としたシステムソリューション事業が好調に推移したことや 2014 年 3 月にインドのプリズムペイメントサービス社*および日立システムズパワーサービスを子会社化した影響に加え、ストレージソリューション事業が為替影響により増収となったこと等により、部門全体では前期比 5%増の 2 兆 321 億円となりました。

営業利益は、通信ネットワーク事業が減益となったものの、システムソリューション事業が増収に伴い増益となったことや不採算プロジェクトの収支が大幅に改善したことに加え、コスト構造改革推進の効果等により、前期に比べ 96 億円増加し、1,162 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したものの、通信ネットワーク事業等における構造改革費用や固定資産減損等の事業構造改革関連費用を計上したこと等により、前期に比べ 26 億円減少し、936 億円となりました。

* 2015 年 4 月 20 日付で「Prizm Payment Services Pvt. Ltd.」から「Hitachi Payment Services Pvt. Ltd.」に社名を変更しています。

[電力システム]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	4,726 億円	65 %
営 業 利 益	△61 億円	△283 億円
E B I T	△28 億円	△1,613 億円

(注) 2015年3月期において非継続となった事業について、2014年3月期の数値を組み替えています。

詳細は「2015年3月期 連結決算の概要」をご参照下さい。

当部門の売上高は、2014 年 2 月に、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したこと等により、部門全体では前期比 35%減の 4,726 億円となりました。

営業損益は、火力発電システム事業の統合影響に加え、競争激化による電力流通事業の赤字等により、前期に比べ 283 億円減少し、61 億円の損失となりました。

EBIT は、営業損益が悪化したことに加え、前期に計上した火力発電システム事業の統合に伴う評価益の影響がなくなること等により、前期に比べ 1,613 億円減少し、28 億円の損失となりました。

[社会・産業システム]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 6,468 億円	110 %
営 業 利 益	847 億円	+256 億円
E B I T	1,015 億円	+404 億円

当部門の売上高は、中国向け昇降機事業に加え、産業機器事業や英国の鉄道システム事業が好調に推移したこと等により、部門全体では前期比 10%増の 1 兆 6,468 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い昇降機事業や産業機器事業が増益となったことやコスト構造改革推進の効果等により、前期に比べ 256 億円増加し、847 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前期に比べ 404 億円増加し、1,015 億円となりました。

[電子装置・システム]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 1,323 億円	101 %
営 業 利 益	694 億円	+103 億円
E B I T	599 億円	+72 億円

当部門の売上高は、プリント基板加工機事業の譲渡等の影響があったものの、日立国際電気の半導体製造装置や日立ハイテクノロジーズの医用分析装置の売上が増加したこと等から、部門全体では前期比 1%増の 1 兆 1,323 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト構造改革推進の効果等により、前期に比べ 103 億円増加し、694 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加に伴い、前期に比べ 72 億円増加し、599 億円となりました。

[建設機械]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	7,799 億円	102 %
営 業 利 益	547 億円	△191 億円
E B I T	556 億円	△76 億円

当部門の売上高は、中国や東南アジア等において需要が低迷したものの、為替影響や北米・欧州において油圧ショベルが好調に推移したこと等により、部門全体では前期比 2%増の 7,799 億円となりました。

営業利益は、継続してコスト削減施策を推進したものの、中国での売上が大幅に減少したこと等により、前期に比べ 191 億円減少し、547 億円となりました。

EBIT は、営業利益が減少したものの為替差損が改善したこと等により、前期に比べ 76 億円の減少に止まり、556 億円となりました。

[高機能材料]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 5,045 億円	110 %
営 業 利 益	1,230 億円	+212 億円
E B I T	1,292 億円	+327 億円

当部門の売上高は、日立金属による米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社の買収に加え、海外を中心に、自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移したこと等から、部門全体では前期比 10%増の 1 兆 5,045 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、原価低減、事業構造改革を推進したこと等により、前期に比べ 212 億円増加し、1,230 億円となりました。

EBIT は、日立化成が希望退職の施策実施に伴う事業構造改善費用を計上したものの、営業利益や為替差益が増加したこと等により、前期に比べ 327 億円増加し、1,292 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	9,369 億円	105 %
営 業 利 益	561 億円	+87 億円
E B I T	349 億円	+300 億円

当部門の売上高は、北米を中心とした海外の自動車需要が堅調に推移したこと等により、部門全体では前期比 5%増の 9,369 億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したこと等により、前期と比べ 87 億円増加し、561 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したことに加え、前期に計上した米国独禁法違反による米国司法省への罰金の影響がなくなったこと等により、前期に比べ 300 億円増加し、349 億円となりました。

[生活・エコシステム]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	7,801 億円	105 %
営 業 利 益	279 億円	+81 億円
E B I T	321 億円	+66 億円

当部門の売上高は、国内における消費増税に伴う反動減があったものの、空調事業・家電事業ともに海外での売上が増加したこと等により、部門全体では前期比 5%増の 7,801 億円となりました。

営業利益は、増収に伴い増益となったこと等により、前期に比べ 81 億円増加し、279 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前期に比べ 66 億円増加し、321 億円となりました。

[その他(物流・サービス他)]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 2,107 億円	87 %
営 業 利 益	404 億円	+96 億円
E B I T	513 億円	+315 億円

当部門の売上高は、日立物流が増収となったものの、日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、部門全体では前期比 13%減の 1 兆 2,107 億円となりました。

営業利益は、売上高が減少したものの、原価低減や事業構造改革を推進したこと等により、前期に比べ 96 億円増加し、404 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用が減少したこと等により、前期に比べ 315 億円増加し、513 億円となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立エルジーデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2015年3月期決算においては、HLDSの2014年1-12月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	3,555 億円	105 %
営 業 利 益	380 億円	+49 億円
E B I T	362 億円	+15 億円

当部門の売上高は、海外事業が欧州を中心に好調に推移したこと等から、部門全体では前期比 5%増の 3,555 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前期に比べ 49 億円増加し、380 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加等により、前期に比べ 15 億円増加し、362 億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2015 年 3 月期	前期比
国内売上高	5 兆 1,724 億円	98 %
海外売上高	4 兆 5,895 億円	108 %
うちアジア	2 兆 2,166 億円	107 %
うち北米	1 兆 604 億円	117 %
うち欧州	8,447 億円	111 %
うちその他の地域	4,675 億円	89 %

(注) 2015年3月期において非継続となった事業について、2014年3月期の数値を組み替えています。
詳細は「2015年3月期 連結決算の概要」をご参照下さい。

国内売上高は、情報・通信システム部門が増収となったものの、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したことや日立マクセルが持分法適用会社になったことに伴い、電力システム部門やその他(物流・サービス他)部門の売上高が減少したこと等により、前期に比べ 2%減少し 5 兆 1,724 億円となりました。

海外売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移した社会・産業システム部門や米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収した高機能材料部門が増収になったことに加え、情報・通信システム部門、生活・エコシステム部門、オートモティブシステム部門等が増加したことおよび円安影響等により、前期に比べ 8%増加し 4 兆 5,895 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期に比べ 2 ポイント増加し、47%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	2015 年 3 月期	前期比
設備投資 (製造・サービス等)	3,743 億円	△152 億円
減価償却費 (製造・サービス等)	2,750 億円	+137 億円
研究開発費	3,355 億円	△159 億円

当期における製造・サービス等の設備投資は、前年に引き続き社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したものの、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したことや日立マクセルが持分法適用会社になった影響等により、前期に比べ 4%減少し 3,743 億円となりました。

製造・サービス等の減価償却費は、社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を進めてきたこと等により、前期に比べ 5%増加し 2,750 億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は 8,487 億円、減価償却費は 3,496 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究活動を推進したものの、事業再編の影響等により、前期比 5%減の 3,355 億円(対売上高比 3.4%)となりました。

(5) 2016 年 3 月期の見通し

	2016 年 3 月期
売 上 収 益	9 兆 9,500 億円
調 整 後 営 業 利 益	6,800 億円
E B I T	6,200 億円
継 続 事 業 税 引 前 当 期 利 益	6,000 億円
継 続 事 業 当 期 利 益	4,540 億円
非 継 続 事 業 当 期 損 失	△40 億円
当 期 利 益	4,500 億円
親会社株主に帰属する当期利益	3,100 億円

(注1) 当社は、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から IFRS を任意適用するため、2016年3月期の見通しを IFRS にて開示しています。

(注2) 調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国では雇用・所得環境の改善を背景に景気が回復する一方で、欧州では緊縮財政や南欧諸国を中心とした金融不安が続き、中国では引き続き経済成長が鈍化し、また、原油・資源安の影響を受けた新興国でも成長が低下することが予想され、世界経済全体では不透明な状態が続いています。日本経済は、雇用環境の改善や企業業績の回復に伴う設備投資の改善等により、緩やかに成長する見通しです。

このような環境のもと、当社では社会イノベーション事業を軸としたグローバル市場での成長拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Project を通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、さらなる成長をめざしていきます。

2016 年 3 月期の業績の見通しは上記の水準を見込んでいます。

なお、2016 年 3 月期の為替レートは 115 円/ドル、120 円/ユーロを想定しています。

財政状態に関する定性的情報

(1) 当期の財政状況

	2015 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	12 兆 3,953 億円	+1 兆 3,784 億円
負 債 合 計	8 兆 1,210 億円	+9,566 億円
う ち 有 利 子 負 債	3 兆 3,546 億円	+5,315 億円
株 主 資 本	2 兆 9,303 億円	+2,790 億円
非 支 配 持 分	1 兆 3,440 億円	+1,427 億円
株 主 資 本 比 率	23.6 %	0.5 ポイント減少
D / E レシオ(非支配持分含む)	0.78 倍	0.05 ポイント増加

■製造・サービス等

	2015 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	10 兆 807 億円	+1 兆 128 億円
負 債 合 計	6 兆 1,288 億円	+6,168 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 5,892 億円	+1,710 億円
株 主 資 本	2 兆 7,478 億円	+2,639 億円
非 支 配 持 分	1 兆 2,041 億円	+1,320 億円
運 転 資 金 手 持 日 数	81.5 日	0.2 日増加
株 主 資 本 比 率	27.3 %	0.1 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.40 倍	±0.00 ポイント

製造・サービス等の総資産は、米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社買収や円安に伴う海外子会社資産の換算替えによる増加、売上規模の拡大に伴う売掛金や棚卸資産の増加等により、前期末から 1 兆 128 億円増加し、10 兆 807 億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、ワウパカ・ファウンドリー社買収の資金を調達したこと等により、前期末に比べ 1,710 億円増加し、1 兆 5,892 億円となりました。製造・サービス等の株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末から 2,639 億円増加し、2 兆 7,478 億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の株主資本比率は 27.3%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.40 倍となりました。製造・サービス等の運転資金手持日数は、前期末から 0.2 日増加し、81.5 日となりました。

■金融サービス

	2015 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	2 兆 8,103 億円	+3,642 億円
負 債 合 計	2 兆 4,759 億円	+3,378 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 9,736 億円	+3,265 億円
株 主 資 本	1,936 億円	+152 億円
非 支 配 持 分	1,406 億円	+111 億円
株 主 資 本 比 率	6.9 %	0.4 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	5.90 倍	0.55 ポイント増加

金融サービスの総資産は、海外を中心とした事業拡大に伴う売上債権やリース債権の増加等により、前期末から 3,642 億円増加し、2 兆 8,103 億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴う資金需要の増加等により、前期末から 3,265 億円増加し、1 兆 9,736 億円となりました。金融サービスの株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末から 152 億円増加し、1,936 億円となりました。これらの結果、金融サービスの株主資本比率は 6.9%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 5.90 倍となりました。

以上の結果、連結の総資産は前期末から 1 兆 3,784 億円増加し 12 兆 3,953 億円、有利子負債は前期末から 5,315 億円増加し 3 兆 3,546 億円、株主資本は前期末から 2,790 億円増加し 2 兆 9,303 億円となりました。これらにより、連結の株主資本比率は 23.6%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.78 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2015 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,473 億円	+79 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△6,102 億円	△1,188 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,629 億円	△1,109 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△1,750 億円	+110 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,503 億円	+2,173 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013 年 3 月期	2014 年 3 月期	2015 年 3 月期
株 主 資 本 比 率 (%)	21.2	24.1	23.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	26.7	33.4	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.1	6.4	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.8	16.8	16.7

・株主資本比率:株主資本/総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額^(注)/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業活動に関するキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動に関するキャッシュ・フロー/支払利息

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

■製造・サービス等

	2015 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	5,919 億円	+933 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,591 億円	△654 億円
フリー・キャッシュ・フロー	1,327 億円	+278 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	1,372 億円	+1,147 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△497 億円	+849 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当期における製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ 933 億円増加し、5,919 億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、日立金属が 2014 年 11 月に米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収したこと等により、前期に比べ 654 億円支出が増加し、4,591 億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 278 億円増加し、1,327 億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは、ワウパカ・ファウンドリー社買収の影響や為替の影響を除いた実質ベースでの運転資金手持日数が改善したこと等から、前期に比べ 1,147 億円増加し、1,372 億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、ワウパカ・ファウンドリー社買収の資金を調達したこと等から、前期に比べ 849 億円支出が減少し、497 億円の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移(製造・サービス等)

	2013 年 3 月期	2014 年 3 月期	2015 年 3 月期
株 主 資 本 比 率 (%)	23.2	27.4	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.7	2.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	18.0	20.4

・株主資本比率:株主資本/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業活動に関するキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動に関するキャッシュ・フロー/支払利息

■金融サービス

	2015 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△1,015 億円	△755 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,735 億円	△493 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△2,750 億円	△1,249 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	△2,898 億円	△872 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,345 億円	+707 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当期における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向け海外を中心に売上債権が増加したこと等により、前期に比べ 755 億円支出が増加し、1,015 億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、貸貸資産の取得等により、前期に比べ 493 億円支出が増加し、1,735 億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 1,249 億円支出が増加し、2,750 億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 872 億円支出が増加し、2,898 億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向けた資金需要に対応すべく資金調達を実施したこと等から、前期に比べ 707 億円増加し、2,345 億円の収入となりました。

以上の結果、当期の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ 79 億円収入が増加し、4,473 億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ 1,188 億円支出が増加し、6,102 億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 1,109 億円支出が増加し、1,629 億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 110 億円支出が減少し、1,750 億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ 2,173 億円増加し、2,503 億円の収入となりました。

これらに現金及び現金等価物に係る為替換算影響を加味した結果、現金及び現金等価物は、当期に 1,513 億円増加し、7,095 億円となりました。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において実施することとしています。

以上の方針に基づき、1 株当たりの年間配当金は、2014 年 3 月期の 10.5 円に対し、2015 年 3 月期については 12 円としました。なお、2016 年 3 月期の配当については未定です。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施およびこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 地震、津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

企業集団の状況

(2015 年 3 月 31 日現在)

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販 売・サービ ス
<u>情報・通信システム</u> システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス、サーバ、ストレージ、ソフトウェア、通信ネットワーク、ATM	[連結子会社] 日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)、日立金融設備系統 (深圳)	[連結子会社] 日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
<u>電力システム</u> 火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム	[連結子会社] 日立GEニュークリア・エナジー 〔持分法適用関連会社〕 三菱日立パワーシステムズ	[連結子会社] 日立パワーソリューションズ、Horizon Nuclear Power
<u>社会・産業システム</u> 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム	[連結子会社] 日立産機システム、日立電梯 (中国)	[連結子会社] 日立ビルシステム、日立産業制御ソリューションズ、日立プラントストラクチャー、Hitachi Rail Europe 〔持分法適用関連会社〕 三菱日立製鉄機械
<u>電子装置・システム</u> 半導体製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器、電動工具	[連結子会社] 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ	
<u>建設機械</u> 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械	[連結子会社] 日立建機	
<u>高機能材料</u> 半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品 (樹脂成形品等)、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料	[連結子会社] 日立化成、日立金属	
<u>オートモティブシステム</u> エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム	[連結子会社] クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas	
<u>生活・エコシステム</u> 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機	[連結子会社] 日立アプライアンス、Hitachi Consumer Products (Thailand)	[連結子会社] 日立コンシューマ・マーケティング
<u>その他(物流・サービス他)</u> システム物流、光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸	[連結子会社] 日立エルジーデータストレージ	[連結子会社] 日立ライフ、日立物流、日立アーバンインベストメント、Hitachi America、Hitachi Asia、日立 (中国)、Hitachi Europe、Hitachi India
<u>金融サービス</u> リース、ローン		[連結子会社] 日立キャピタル

(注) Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立 (中国) 有限公司、Hitachi Europe Ltd. 及びHitachi India Pvt. Ltd. は、当グループの米州、アジア、中国、欧州及びインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売している。

経営方針

(1) 経営の基本方針

日立グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。日立グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、グローバル市場での成長を実現し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

日立グループは、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用し、インフラシステム、情報・通信システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、ヘルスケア等で構成される「社会イノベーション事業」によるグローバルな成長と、継続的な事業の見直しやコスト構造改革の推進による安定的経営基盤の確立に向けて取り組んでいきます。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続きますが、日立グループでは、「2015中期経営計画」の下、社会イノベーション事業を拡大し、グローバルメジャープレーヤーとして成長を実現すべく、以下の施策を推進します。

- ・ 成長分野の事業機会やお客様のニーズを地域ごとに的確に捉え、社会イノベーション事業のグローバルな展開を加速するため、海外の地域拠点が主体的に事業運営を行う体制を確立します。
- ・ お客様に対する営業、企画、エンジニアリングの機能を強化し、お客様の課題に対して、日立グループの幅広い製品・サービスの中から最適なソリューションをタイムリーに提供する体制を確立します。
- ・ 事業の成長性や競争力の観点から、必要に応じて、他社との提携、撤退・売却を含めた再編を行い、事業ポートフォリオの最適化を継続的に図っていきます。
- ・ コスト構造改革による収益性の向上に継続して取り組み、キャッシュ創出力を強化することで、日立グループの成長のための資金を確保し、強靱な経営基盤を確立します。
- ・ 国内・海外の研究開発拠点で、お客様の課題を起点にソリューションを実現する研究開発を強化することで、研究開発が日立グループの収益向上に果たす役割を一層強めていきます。
- ・ 女性や外国人をはじめとする多様な人材が最大限に力を発揮できる環境づくりを推進するとともに、社員が主体的に取り組み、成長し続ける企業文化を醸成します。
- ・ お客様に高品質で安全性の高い製品とサービスを提供することで、日立グループに対する社会からの信頼をより確実なものとし、日立ブランドの価値の向上を図ります。
- ・ 日立グループ内の不正行為を根絶するとの強い決意の下、「基本と正道」をグローバルに徹底していくとともに、引き続き環境や地域社会への貢献に努めていきます。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と日立グループ統一の業績評価基準の構築、業務の標準化、経営の効率化等を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用することを予定しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2014年3月期		2015年3月期		前期比
	自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日	売上高比	自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日	売上高比	
売 上 高	9,563,791	100.0	9,761,970	100.0	102
売 上 原 価	7,030,903	73.5	7,087,200	72.6	101
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,994,600	20.9	2,074,291	21.2	104
営 業 利 益	538,288	5.6	600,479	6.2	112
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益(EBIT)	585,662	6.1	551,018	5.6	94
営 業 外 収 益	214,118		81,314		38
(受 取 利 息)	(14,136)		(11,460)		(81)
(受 取 配 当 金)	(8,154)		(7,518)		(92)
(雑 収 益)	(191,828)		(62,336)		(32)
営 業 外 費 用	178,715		146,181		82
(支 払 利 息)	(26,107)		(26,866)		(103)
(雑 損 失)	(152,608)		(119,315)		(78)
継続事業税引前当期純利益	573,691	6.0	535,612	5.5	93
法 人 税 等	204,152		120,047		59
継 続 事 業 非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	369,539	3.9	415,565	4.3	112
非 継 続 事 業 非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 損 失	△5,509		△52,797		—
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	364,030	3.8	362,768	3.7	100
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	99,055		121,467		123
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	264,975	2.8	241,301	2.5	91

(注)1. 受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)は、継続事業税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

2. 2015年3月期において非継続となった事業について、2014年3月期の数値を一部組み替えています。

詳細は「2015年3月期 連結決算の概要」をご参照下さい。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2014年3月期 自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日	2015年3月期 自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日	前期比
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	364,030	362,768	100
そ の 他 の 包 括 利 益			%
為 替 換 算 調 整 額	159,638	199,712	125
年 金 債 務 調 整 額	129,499	63,699	49
有 価 証 券 未 実 現 保 有 損 益 純 額	127,312	9,214	7
金 融 派 生 商 品 に 関 する 損 益 純 額	△11,301	△110,312	—
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	405,148	162,313	40
当 期 包 括 利 益	769,178	525,081	68
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 利 益	143,791	183,377	128
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 包 括 利 益	625,387	341,704	55

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2014年3月 期末 <small>2014年3月31日現在</small>	2015年3月 期末 <small>2015年3月31日現在</small>	比較増減	科 目	2014年3月 期末 <small>2014年3月31日現在</small>	2015年3月 期末 <small>2015年3月31日現在</small>	比較増減
流動資産	5,703,870	6,499,888	796,018	流動負債	4,290,765	4,783,788	493,023
現金及び 現金等価物	558,217	709,531	151,314	短期借入金	1,111,503	1,270,205	158,702
短期投資	9,172	6,003	△3,169	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	49,895	53,608	3,713
受取手形	143,675	149,226	5,551	支払手形	18,926	20,870	1,944
売掛金	2,654,260	3,130,290	476,030	買掛金	1,331,288	1,408,329	77,041
リース債権	262,953	272,425	9,472	前受金	298,483	392,110	93,627
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	52,212	53,466	1,254	その他の流動負債	1,480,670	1,638,666	157,996
棚卸資産	1,407,055	1,522,475	115,420	固定負債	2,873,670	3,337,278	463,608
その他の流動資産	616,326	656,472	40,146	長期債務	1,512,720	1,879,239	366,519
投資及び貸付金	1,220,800	1,332,641	111,841	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	148,931	151,564	2,633
有形固定資産	2,342,091	2,564,105	222,014	退職給付債務	749,913	705,537	△44,376
無形資産	761,481	964,689	203,208	その他の固定負債	462,106	600,938	138,832
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	185,818	188,156	2,338	資本	3,852,464	4,274,313	421,849
その他の資産	802,839	845,900	43,061	株主資本	2,651,241	2,930,309	279,068
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	617,468	608,687	△8,781
				利益剰余金	1,587,394	1,773,163	185,769
				その他の包括利益 (損失)累計額	△9,265	93,211	102,476
				自己株式	△3,146	△3,542	△396
				非支配持分	1,201,223	1,344,004	142,781
資産合計	11,016,899	12,395,379	1,378,480	負債及び資本合計	11,016,899	12,395,379	1,378,480

その他の包括利益(損失)累計額 内訳

科 目	2014年3月 期末 <small>2014年3月31日現在</small>	2015年3月 期末 <small>2015年3月31日現在</small>	比較増減
為替換算調整額	34,049	178,319	144,270
年金債務調整額	△186,595	△127,487	59,108
有価証券未実現 保有損益純額	186,162	194,623	8,461
金融派生商品に 関わる損益純額	△42,881	△152,244	△109,363
合 計	△9,265	93,211	102,476

連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

						株主資本 合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累計額	自己株式			
2014年3月期末								
2013年3月31日現在	458,790	622,946	1,370,723	△368,334	△1,565	2,082,560	1,096,727	3,179,287
当期純利益			264,975			264,975	99,055	364,030
配当金			△48,304			△48,304	△26,214	△74,518
その他の包括利益				360,412		360,412	44,736	405,148
自己株式の増減		429			△1,581	△1,152		△1,152
資本取引及びその他		△5,907		△1,343		△7,250	△13,081	△20,331
2014年3月31日現在	458,790	617,468	1,587,394	△9,265	△3,146	2,651,241	1,201,223	3,852,464
2015年3月期末								
2014年3月31日現在	458,790	617,468	1,587,394	△9,265	△3,146	2,651,241	1,201,223	3,852,464
当期純利益			241,301			241,301	121,467	362,768
配当金			△55,532			△55,532	△31,424	△86,956
その他の包括利益				100,403		100,403	61,910	162,313
自己株式の増減		3			△396	△393		△393
資本取引及びその他		△8,784		2,073		△6,711	△9,172	△15,883
2015年3月31日現在	458,790	608,687	1,773,163	93,211	△3,542	2,930,309	1,344,004	4,274,313

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2014年3月期 自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	2015年3月期 自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日	前期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益	364,030	362,768	△1,262
非支配持分控除前当期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	329,833	349,614	19,781
無形資産償却費	125,552	131,214	5,662
投資有価証券等の売却損益	△45,412	△70,800	△25,388
売上債権の増加	△308,492	△202,132	106,360
棚卸資産の増加	△70,700	△113,505	△42,805
買入債務の増加または減少	54,327	△18,957	△73,284
その他の	△9,732	9,146	18,878
営業活動に関するキャッシュ・フロー	439,406	447,348	7,942
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△385,000	△365,480	19,520
無形資産の取得	△118,870	△127,281	△8,411
有形及び無形賃貸資産の取得	△436,499	△444,516	△8,017
有形固定資産の売却	33,109	24,454	△8,655
有形及び無形賃貸資産の売却	31,306	26,010	△5,296
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	35,259	△32,192	△67,451
リース債権の回収	314,921	314,900	△21
その他の	34,411	△6,150	△40,561
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△491,363	△610,255	△118,892
フリー・キャッシュ・フロー	△51,957	△162,907	△110,950
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金増加	135,006	357,117	222,111
配当金の支払	△48,194	△55,443	△7,249
非支配持分に対する配当金の支払	△25,535	△31,601	△6,066
その他の	△28,309	△19,738	8,571
財務活動に関するキャッシュ・フロー	32,968	250,335	217,367
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	49,574	63,886	14,312
5. 現金及び現金等価物の増加	30,585	151,314	120,729
6. 現金及び現金等価物の期首残高	527,632	558,217	30,585
7. 現金及び現金等価物の期末残高	558,217	709,531	151,314

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)(単位:百万円)

		2014年3月期		2015年3月期		前期比
		自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	構成比	自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日	構成比	
売 上	情報・通信システム	1,934,987	18 %	2,032,155	19 %	105 %
	電力システム	724,980	7	472,656	4	65
	社会・産業システム	1,501,448	14	1,646,865	15	110
	電子装置・システム	1,116,769	10	1,132,344	11	101
	建設機械	767,311	7	779,904	7	102
	高機能材料	1,363,291	13	1,504,579	14	110
	オートモティブシステム	892,119	8	936,946	9	105
	生活・エコシステム	740,064	7	780,104	7	105
	その他(物流・サービス他)	1,388,987	13	1,210,757	11	87
	金融サービス	338,531	3	355,573	3	105
	小計	10,768,487	100	10,851,883	100	101
高 合	全社及び消去	△1,204,696	—	△1,089,913	—	—
	合計	9,563,791	—	9,761,970	—	102
業 利 益	情報・通信システム	106,530	19 %	116,225	19 %	109 %
	電力システム	22,198	4	△6,139	△1	—
	社会・産業システム	59,055	11	84,708	14	143
	電子装置・システム	59,114	11	69,415	12	117
	建設機械	73,932	13	54,762	9	74
	高機能材料	101,784	18	123,074	20	121
	オートモティブシステム	47,370	8	56,147	9	119
	生活・エコシステム	19,801	4	27,939	5	141
	その他(物流・サービス他)	30,829	6	40,470	7	131
	金融サービス	33,157	6	38,073	6	115
	小計	553,770	100	604,674	100	109
益 合	全社及び消去	△15,482	—	△4,195	—	—
	合計	538,288	—	600,479	—	112
E B I T	情報・通信システム	96,365	16 %	93,669	16 %	97 %
	電力システム	158,493	26	△2,807	0	—
	社会・産業システム	61,106	10	101,581	17	166
	電子装置・システム	52,646	8	59,902	10	114
	建設機械	63,320	10	55,665	9	88
	高機能材料	96,554	16	129,268	22	134
	オートモティブシステム	4,930	1	34,940	6	709
	生活・エコシステム	25,473	4	32,142	5	126
	その他(物流・サービス他)	19,747	3	51,345	9	260
	金融サービス	34,699	6	36,210	6	104
	小計	613,333	100	591,915	100	97
T 合	全社及び消去	△27,671	—	△40,897	—	—
	合計	585,662	—	551,018	—	94

- (注) 1. 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。
2. 受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)は、継続事業税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。
3. 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。
4. 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」の名称を「生活・エコシステム」に変更し、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを同部門に区分しています。従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスは、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。
5. 2015年3月期において非継続となった事業について、2014年3月期の数値を一部組み替えています。詳細は「2015年3月期 連結決算の概要」をご参照下さい。

(2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2014年3月期		2015年3月期		前期比
	自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	構成比	自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日	構成比	
国内売上高	5,303,474	55 %	5,172,463	53 %	98 %
アジア	2,063,567	22	2,216,657	23	107
北米	910,274	10	1,060,497	11	117
欧州	759,709	8	844,780	8	111
その他の地域	526,767	5	467,573	5	89
海外売上高	4,260,317	45	4,589,507	47	108
合計	9,563,791	100	9,761,970	100	102

(注) 2015年3月期において非継続となった事業について、2014年3月期の数値を一部組み替えています。
詳細は「2015年3月期 連結決算の概要」をご参照下さい。

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書(Accounting Standards Codification:以下、「ASC」という)320「投資－負債証券及び持分証券」の規定を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定額法によっています。

4. リース会計

ASC840「リース」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

6. 退職給付債務

ASC715「報酬－退職給付」を適用しています。

7. デリバティブ取引

ASC815「デリバティブ及びヘッジ」を適用しています。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

1株当たり情報

(1)1株当たり株主資本、基本1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、次の通りです。

	2014年3月期 自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	2015年3月期 自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日
1株当たり株主資本	549円 02銭	606円 87銭
1株当たり当社株主に帰属する継続事業当期純利益		
基本	56円 00銭	60円 91銭
潜在株式調整後	55円 99銭	60円 87銭
1株当たり当社株主に帰属する非継続事業当期純損失		
基本	△1円 14銭	△10円 93銭
潜在株式調整後	△1円 14銭	△10円 93銭
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本	54円 86銭	49円 97銭
潜在株式調整後	54円 85銭	49円 93銭

(2)基本1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位:百万円)

	2014年3月期 自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	2015年3月期 自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日
平均発行済株式数	4,829,774,208 株	4,828,766,441 株
希薄化効果のある証券	—	—
潜在株式調整後発行済株式数	4,829,774,208 株	4,828,766,441 株
当社株主に帰属する継続事業当期純利益		
基本	270,484	294,098
希薄化効果のある証券		
その他	△ 84	△ 181
潜在株式調整後	270,400	293,917
当社株主に帰属する非継続事業当期純損失		
基本	△ 5,509	△ 52,797
希薄化効果のある証券		
その他	—	—
潜在株式調整後	△ 5,509	△ 52,797
当社株主に帰属する当期純利益		
基本	264,975	241,301
希薄化効果のある証券		
その他	△ 84	△ 181
潜在株式調整後	264,891	241,120

2015年3月期 決算補足資料

1. 決算概要*1

	米国基準			米国基準(参考)			
	2014年3月期	2015年3月期		2016年3月期		通期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月) (見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高(億円)	95,637	97,619	102%	46,500	104%	99,000	101%
営業利益(億円)	5,382	6,004	112%	2,100	91%	6,600	110%
対売上高比率(%)	5.6	6.2	—	4.5	—	6.7	—
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益(EBIT)*2(億円)	5,856	5,510	94%	2,000	86%	6,500	118%
対売上高比率(%)	6.1	5.6	—	4.3	—	6.6	—
継続事業税引前当期純利益(億円)	5,736	5,356	93%	1,900	84%	6,300	118%
非支配持分控除前 当期純利益(億円)	3,640	3,627	100%	1,300	90%	4,700	130%
当社株主に帰属する 当期純利益(億円)	2,649	2,413	91%	600	66%	3,300	137%
配当性向(%)	18.2	23.0	—	—	—	—	—
為替レート(円/ドル)*3	100	110	—	115	—	115	—
金融収支(億円)	△38	△78	—	—	—	—	—

*1 2015年3月期において非継続となった事業について、2014年3月期の数値を一部組み替えています。
詳細は「2015年3月期 連結決算の概要」をご参照下さい。

*2 受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)は、継続事業税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

*3 在外会社損益計算書換算レート

	IFRS	
	2016年3月期	
	第2四半期 連結累計期間 (4~9月) (見通し)	通期 (見通し)
売上収益(億円)	47,000	99,500
調整後営業利益*4(億円)	2,200	6,800
対売上収益比率(%)	4.7	6.8
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益(EBIT)*2(億円)	2,100	6,200
対売上収益比率(%)	4.5	6.2
継続事業税引前当期利益(億円)	2,000	6,000
当期利益(億円)	1,400	4,500
親会社株主に帰属する 当期利益(億円)	700	3,100
為替レート(円/ドル)*3	115	115

*4 調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費

	2014年3月期末 (実績)	2015年3月期末 (実績)
手元資金(億円)	5,673	7,155
有利子負債(億円)	28,230	33,546
株主資本比率 (製造・サービス等)(%)	27.4	27.3
D/Eレシオ(非支配持分含む) (製造・サービス等)(倍)	0.40	0.40
従業員数(人)	320,725	333,150
国内	196,207	193,209
海外	124,518	139,941
連結子会社数*5 (含む、変動持分事業体)(社)	947	995
国内	283	274
海外	664	721

*5 前期及び当期において対象となる変動持分事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

2. 連結売上高・売上収益、営業利益・調整後営業利益、受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)*2,4

(1) 連結事業部門別

(単位:億円)

	米国基準*1,2				米国基準(参考)*2,6				
	2014年3月期 通期 (実績)	2015年3月期 通期			2015年3月期 通期 (実績)	2016年3月期 通期			前期比
		(実績)	前期比	前期比		第2四半期連結累計期間 (4~9月) (見通し)	前年同期比	(見通し)	
売上高	情報・通信システム	19,349	20,321	105%	20,321	9,700	104%	21,000	103%
	電力システム	7,249	4,726	65%					
	社会・産業システム	15,014	16,468	110%	21,195	9,100	106%	21,400	101%
	電子装置・システム	11,167	11,323	101%	11,323	5,400	102%	11,800	104%
	建設機械	7,673	7,799	102%	7,799	3,500	94%	7,600	97%
	高機能材料	13,632	15,045	110%	15,045	8,000	116%	16,400	109%
	オートモティブシステム	8,921	9,369	105%	9,369	4,800	108%	10,000	107%
	生活・エコシステム	7,400	7,801	105%	7,801	3,600	93%	6,500	83%
	その他(物流・サービス他)	13,889	12,107	87%	12,107	5,900	99%	12,100	100%
	金融サービス	3,385	3,555	105%	3,555	1,800	99%	3,700	104%
	小計	107,684	108,518	101%	108,518	51,800	104%	110,500	102%
	全社及び消去	△12,046	△10,899	-	△10,899	△5,300	-	△11,500	-
合計	95,637	97,619	102%	97,619	46,500	104%	99,000	101%	
営業利益	情報・通信システム	1,065	1,162	109%	1,162	390	106%	1,400	120%
	電力システム	221	△61	-					
	社会・産業システム	590	847	143%	785	60	51%	1,240	158%
	電子装置・システム	591	694	117%	694	220	79%	750	108%
	建設機械	739	547	74%	547	140	56%	450	82%
	高機能材料	1,017	1,230	121%	1,230	650	123%	1,440	117%
	オートモティブシステム	473	561	119%	561	270	96%	700	125%
	生活・エコシステム	198	279	141%	279	80	56%	180	64%
	その他(物流・サービス他)	308	404	131%	404	160	105%	350	86%
	金融サービス	331	380	115%	380	190	103%	400	105%
	小計	5,537	6,046	109%	6,046	2,160	94%	6,910	114%
	全社及び消去	△154	△41	-	△41	△60	-	△310	-
合計	5,382	6,004	112%	6,004	2,100	91%	6,600	110%	
E B I T	情報・通信システム	963	936	97%	936	360	102%	1,320	141%
	電力システム	1,584	△28	-					
	社会・産業システム	611	1,015	166%	987	80	64%	1,330	135%
	電子装置・システム	526	599	114%	599	220	85%	750	125%
	建設機械	633	556	88%	556	140	54%	470	84%
	高機能材料	965	1,292	134%	1,292	900	144%	1,620	125%
	オートモティブシステム	49	349	709%	349	270	137%	700	200%
	生活・エコシステム	254	321	126%	321	110	62%	220	68%
	その他(物流・サービス他)	197	513	260%	513	150	101%	390	76%
	金融サービス	346	362	104%	362	200	100%	410	113%
	小計	6,133	5,919	97%	5,919	2,430	103%	7,210	122%
	全社及び消去	△276	△408	-	△408	△430	-	△710	-
合計	5,856	5,510	94%	5,510	2,000	86%	6,500	118%	

*6 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。2016年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2015年3月期(米国基準)の新区分での数値を表示しています。

(単位:億円)

		IFRS ^{*2,4,6}	
		2016年3月期	
		第2四半期 連結累計期間 (4~9月) (見通し)	通期 (見通し)
売 上 収 益	情報・通信システム	9,700	21,000
	社会・産業システム	9,200	21,400
	電子装置・システム	5,400	11,800
	建設機械	3,800	8,000
	高機能材料	8,100	16,700
	オートモティブシステム	4,800	10,000
	生活・エコシステム	3,600	6,500
	その他(物流・サービス他)	5,900	12,200
	金融サービス	1,800	3,700
	小計	52,300	111,300
	全社及び消去	△5,300	△11,800
合計	47,000	99,500	
調 整 後 営 業 利 益	情報・通信システム	470	1,580
	社会・産業システム	100	1,310
	電子装置・システム	220	760
	建設機械	170	500
	高機能材料	650	1,460
	オートモティブシステム	270	680
	生活・エコシステム	80	180
	その他(物流・サービス他)	160	430
	金融サービス	210	410
	小計	2,330	7,310
	全社及び消去	△130	△510
合計	2,200	6,800	
E B I T	情報・通信システム	410	1,440
	社会・産業システム	110	1,400
	電子装置・システム	220	750
	建設機械	150	490
	高機能材料	910	1,640
	オートモティブシステム	270	700
	生活・エコシステム	110	220
	その他(物流・サービス他)	160	420
	金融サービス	220	420
	小計	2,560	7,480
	全社及び消去	△460	△1,280
合計	2,100	6,200	

(2) 事業グループ別

(単位:億円)

		米国基準*1,2,7			米国基準(参考)*2,7,8					
		2014年3月期		2015年3月期		2015年3月期		2016年3月期		
		通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	通期 (実績)	前期比	通期 (実績)	第2四半期連結累計期間 (4~9月) (見通し)	前年同期比	通期 (見通し)
売上高	インフラシステム	33,582	35,593	106%						
	電力・インフラシステム				40,319	18,100	102%	39,700	98%	
	情報・通信システム	25,462	26,988	106%	26,988	13,100	104%	27,800	103%	
	電力システム	7,249	4,726	65%						
	建設機械	7,673	7,799	102%	7,799	3,500	94%	7,600	97%	
	高機能材料	13,632	15,045	110%	15,045	8,000	116%	16,400	109%	
	オートモティブシステム	8,921	9,369	105%	9,369	4,800	108%	10,000	107%	
	金融サービス	3,385	3,555	105%	3,555	1,800	99%	3,700	104%	
営業利益	インフラシステム	1,379	1,820	132%						
	電力・インフラシステム				1,759	360	67%	2,170	123%	
	情報・通信システム	1,230	1,379	112%	1,379	500	112%	1,620	117%	
	電力システム	221	△61	-						
	建設機械	739	547	74%	547	140	56%	450	82%	
	高機能材料	1,017	1,230	121%	1,230	650	123%	1,440	117%	
	オートモティブシステム	473	561	119%	561	270	96%	700	125%	
	金融サービス	331	380	115%	380	190	103%	400	105%	
E B I T	インフラシステム	1,394	1,936	139%						
	電力・インフラシステム				1,908	410	73%	2,300	120%	
	情報・通信システム	1,097	1,163	106%	1,163	470	107%	1,580	136%	
	電力システム	1,584	△28	-						
	建設機械	633	556	88%	556	140	54%	470	84%	
	高機能材料	965	1,292	134%	1,292	900	144%	1,620	125%	
	オートモティブシステム	49	349	709%	349	270	137%	700	200%	
	金融サービス	346	362	104%	362	200	100%	410	113%	

*7 2-(2)、4、8、9及び10項は当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*8 2015年4月1日より、「インフラシステム」と「電力システム」を統合し、名称を「電力・インフラシステム」へ変更しています。2016年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2015年3月期(米国基準)の新区分での数値を表示しています。

(単位:億円)

		IFRS*2,4,7,8	
		2016年3月期	
		第2四半期 連結累計期間 (4~9月) (見通し)	通期 (見通し)
売上 高 収 益	電力・インフラシステム	18,200	39,700
	情報・通信システム	13,100	27,900
	建設機械	3,800	8,000
	高機能材料	8,100	16,700
	オートモティブシステム	4,800	10,000
	金融サービス	1,800	3,700
調整 後 営 業 利 益	電力・インフラシステム	400	2,250
	情報・通信システム	580	1,850
	建設機械	170	500
	高機能材料	650	1,460
	オートモティブシステム	270	680
	金融サービス	210	410
E B I T	電力・インフラシステム	440	2,370
	情報・通信システム	520	1,700
	建設機械	150	490
	高機能材料	910	1,640
	オートモティブシステム	270	700
	金融サービス	220	420

3. 連結事業部門別海外売上高・売上収益^{*1,9,10}

(単位:億円)

	米国基準			IFRS	
	売上高			売上収益	
	2014年3月期 通期 (実績)	2015年3月期 通期 (実績)		2016年3月期 通期 (見通し)	
			前期比		
情報・通信システム	5,889	6,710	114%		
電力システム	2,607	531	20%		
社会・産業システム	5,252	6,913	132%		
電子装置・システム	6,158	6,375	104%		
建設機械	5,573	5,778	104%		
高機能材料	5,903	7,365	125%		
オートモティブシステム	4,353	4,861	112%		
生活・エコシステム	2,618	3,381	129%		
その他(物流・サービス他)	4,574	3,743	82%		
金融サービス	919	1,354	147%		
小計	43,852	47,016	107%		
全社及び消去	△1,248	△1,121	-		
合計	42,603	45,895	108%		49,500

*9 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含んでいた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

*10 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」の名称を「生活・エコシステム」に変更し、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを同部門に区分しています。従来、「デジタルメディア・民生機器」に含んでいた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスは、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

4. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)^{*1,7}

	2014年3月期 通期 (実績)	2015年3月期 通期	
		(実績)	前期比
海外生産高(億円)	22,941	24,896	109%
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	24	26	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	54	54	-

5. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」設備投資額(完成ベース)^{*9,10}

(単位:億円)

	米国基準			IFRS
	2014年3月期	2015年3月期		2016年3月期
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	通期 (見通し)
情報・通信システム	399	461	115%	
電力システム	202	240	119%	
社会・産業システム	354	380	107%	
電子装置・システム	282	189	67%	
建設機械	371	205	55%	
高機能材料	639	746	117%	
オートモティブシステム	751	774	103%	
生活・エコシステム	175	184	105%	
その他(物流・サービス他)	684	519	76%	
全社(本社他)	35	41	118%	
製造・サービス等	3,896	3,743	96%	
金融サービス	4,785	4,931	103%	5,400
消去	△182	△188	—	△100
合計	8,498	8,487	100%	9,100

6. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」減価償却費^{*9,10}

(単位:億円)

	米国基準			IFRS
	2014年3月期	2015年3月期		2016年3月期
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	通期 (見通し)
情報・通信システム	378	403	107%	
電力システム	146	81	56%	
社会・産業システム	224	255	114%	
電子装置・システム	115	163	142%	
建設機械	319	326	102%	
高機能材料	569	615	108%	
オートモティブシステム	275	340	124%	
生活・エコシステム	182	192	106%	
その他(物流・サービス他)	365	334	91%	
全社(本社他)	36	37	103%	
製造・サービス等	2,612	2,750	105%	
金融サービス	685	745	109%	800
合計	3,298	3,496	106%	3,800

7. 連結事業部門別研究開発費^{*1,9,10}

(単位:億円)

	米国基準			IFRS
	2014年3月期	2015年3月期		2016年3月期
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	通期 (見通し)
情報・通信システム	759	690	91%	
電力システム	192	115	60%	
社会・産業システム	280	324	116%	
電子装置・システム	480	496	103%	
建設機械	179	169	95%	
高機能材料	441	457	104%	
オートモティブシステム	597	619	104%	
生活・エコシステム	110	118	107%	
その他(物流・サービス他)	179	80	45%	
全社(本社他)	286	278	97%	
製造・サービス等	3,507	3,352	96%	
金融サービス	6	3	46%	
合計	3,514	3,355	95%	3,550
対売上高・売上収益比率(%)	3.7	3.4	—	3.6

8. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表^{*7}

(単位:億円)

	2014年3月期末 (2014年3月31日現在)			2015年3月期末 (2015年3月31日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*11}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*11}
資産の部						
流動資産	47,459	13,708	57,038	52,701	16,422	64,998
現金及び現金等価物	5,190	1,567	5,582	6,625	1,197	7,095
受取手形及び売掛金	21,524	8,782	27,979	23,899	11,583	32,795
リース債権	708	2,075	2,629	577	2,326	2,724
証券化事業体に譲渡した金融資産(流動)	—	522	522	—	534	534
棚卸資産	14,059	0	14,070	15,153	0	15,224
その他	5,975	760	6,254	6,444	779	6,624
投資及び貸付金	11,758	1,022	12,208	12,985	832	13,326
有形固定資産	21,009	2,423	23,420	22,927	2,727	25,641
証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)	—	1,858	1,858	—	1,881	1,881
その他の資産	10,451	5,447	15,643	12,193	6,238	18,105
資産合計	90,679	24,461	110,168	100,807	28,103	123,953
負債及び資本の部						
流動負債	36,237	10,800	42,907	39,885	12,062	47,837
短期借入金	6,867	5,988	11,115	7,092	7,020	12,702
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	—	498	498	—	536	536
支払手形及び買掛金	12,783	2,763	13,502	13,863	2,730	14,291
その他	16,586	1,549	17,791	18,928	1,775	20,307
長期債務	7,315	8,494	15,127	8,800	10,664	18,792
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	—	1,489	1,489	—	1,515	1,515
その他の固定負債	11,567	596	12,120	12,603	517	13,064
負債合計	55,120	21,381	71,644	61,288	24,759	81,210
株主資本	24,838	1,784	26,512	27,478	1,936	29,303
非支配持分	10,720	1,295	12,012	12,041	1,406	13,440
資本合計	35,558	3,079	38,524	39,519	3,343	42,743
負債及び資本合計	90,679	24,461	110,168	100,807	28,103	123,953

有利子負債	14,182	16,471	28,230	15,892	19,736	33,546
株主資本比率	27.4%	7.3%	24.1%	27.3%	6.9%	23.6%
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.40	5.35	0.73	0.40	5.90	0.78

*11 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書^{*1,7}

(単位:億円)

	2014年3月期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			2015年3月期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*11}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*11}
売上高	93,640	3,385	95,637	95,573	3,555	97,619
営業利益	5,061	331	5,382	5,639	380	6,004
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益(EBIT) ^{*2}	5,550	346	5,856	5,199	362	5,510
継続事業税引前当期純利益	5,433	332	5,736	5,046	343	5,356
当社株主に帰属する当期純利益	2,535	143	2,649	2,300	147	2,413

10. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書^{*7}

(単位:億円)

	2014年3月期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			2015年3月期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*11}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*11}
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,986	△ 259	4,394	5,919	△ 1,015	4,473
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 3,936	△ 1,241	△ 4,913	△ 4,591	△ 1,735	△ 6,102
フリー・キャッシュ・フロー	1,049	△ 1,500	△ 519	1,327	△ 2,750	△ 1,629
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 1,346	1,637	329	△ 497	2,345	2,503
現金及び現金等価物に係る為替換算差額	480	13	495	604	34	638
現金及び現金等価物の増加または減少	183	151	305	1,435	△ 370	1,513
現金及び現金等価物の期首残高	5,007	1,417	5,276	5,190	1,567	5,582
現金及び現金等価物の期末残高	5,190	1,567	5,582	6,625	1,197	7,095
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^{*12}	224	△ 2,025	△ 1,860	1,372	△ 2,898	△ 1,750

^{*12} コア・フリー・キャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

11. 情報・通信システム

(1)売上高、営業利益(旧区分)^{*13}

(単位:億円)

	米国基準		
	2014年3月期	2015年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比
売上高	19,349	20,321	105%
システムソリューション ^{*14}	11,273	11,997	106%
プラットフォーム ^{*15}	8,282	8,905	108%
通信ネットワーク ^{*16}	2,171	1,667	77%
消去他 ^{*17}	△ 2,376	△ 2,248	—
営業利益	1,065	1,162	109%
システムソリューション ^{*14}	474	683	144%
プラットフォーム ^{*15}	519	551	106%
通信ネットワーク ^{*16}	69	△ 75	—
消去他 ^{*17}	1	2	—

^{*13} 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

^{*14} 金融、公共、産業・流通向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

^{*15} ソフトウェア、サーバ、ストレージの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス他

^{*16} 通信ネットワーク関連機器・ソフトウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス他

^{*17} 内部取引消去他

(2)売上高・売上収益、営業利益・調整後営業利益、EBIT(新区分)^{*13}

(単位:億円)

	米国基準	米国基準(参考)			
	2015年3月期	2016年3月期		2016年3月期	
	通期 (実績)	第2四半期連結累計期間 (4~9月) (見通し)	前年同期比	通期 (見通し)	前期比
売上高	20,321	9,700	104%	21,000	103%
システムソリューション ^{*18}	12,387	5,889	104%	12,786	103%
プラットフォーム ^{*19}	10,182	4,976	103%	10,941	107%
消去他 ^{*17}	△ 2,248	△ 1,165	—	△ 2,728	—
営業利益	1,162	390	106%	1,400	120%
システムソリューション ^{*18}	659	173	112%	833	126%
プラットフォーム ^{*19}	500	197	100%	610	122%
消去他 ^{*17}	2	18	—	△ 43	—
EBIT	936	360	102%	1,320	141%
システムソリューション ^{*18}	528	169	106%	813	154%
プラットフォーム ^{*19}	414	169	85%	565	136%
消去他 ^{*17}	△ 6	21	—	△ 59	—

^{*18} 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

^{*19} サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

(単位:億円)

	IFRS	
	2016年3月期	
	第2四半期 連結累計期間 (4~9月) (見通し)	通期 (見通し)
売上収益	9,700	21,000
システムソリューション ^{*18}	5,889	12,786
プラットフォーム ^{*19}	4,976	10,941
消去他 ^{*17}	△ 1,165	△ 2,728
調整後営業利益 ^{*4}	470	1,580
システムソリューション ^{*18}	236	954
プラットフォーム ^{*19}	239	702
消去他 ^{*17}	△ 5	△ 76
EBIT	410	1,440
システムソリューション ^{*18}	223	921
プラットフォーム ^{*19}	198	625
消去他 ^{*17}	△ 12	△ 106

(3)ストレージソリューション事業

(単位:億円)

	米国基準			米国基準(参考)			
	2014年3月期	2015年3月期		2016年3月期			
	通期	通期		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
	(実績)	(実績)	前期比	(見通し)	前期同期比	(見通し)	前期比
売上高	4,390	4,850	110%	2,300	106%	5,100	105%

(単位:億円)

	IFRS	
	2016年3月期	
	第2四半期 連結累計期間 (4~9月) (見通し)	通期 (見通し)
売上収益	2,300	5,100